



今こそ問われる小地域の助け合いの力 災害後の復興支援センターの取り組みから小地域福祉活動の推進へ

佐用町社協では、合併後2期目となる「さようふくしプラン(第2次地域福祉推進計画24〜28年度)」を平成24年3月に策定した。佐用郡4町の合併から6年。3年前(平成21年8月)には台風9号災害で甚大な被害を受けた。その経験から今回の計画の重点は、住民の助け合い、支えあい活動の推進とした。

災害から学んだ、つながりの大切さ

台風9号災害では、河川の氾濫で1,700戸以上の家屋が被害に遭う大惨事となり、全国から集まった約1万6,000人ものボランティアが救援活動にあたった。町社協では、復旧が一定落ち着いた後も、息の長い支援を展開するために「きらめき復興支援センター」を設置。町行政と連携しながら、仮設住宅でのサロン活動など、住民の交流活動を支援してきた。サロンは、町ボランティア連絡

会や町内で募集したボランティアで運営され、仮設住宅に暮らす住民だけではなく、近隣からも幅広い住民が参加し、交流できる場になってきた。昨年8月に仮設住宅が解消されるまで、延べ270人もボランティアが活動し、地元で積極的にサロン活動に取り組みボランティアも現れている。災害をきっかけに日頃のつながりの大切さが認識され、支え合いの輪が地域の中に着実に広がってきた。

過疎・高齢化に立ち向かうために

災害を経験した佐用町だからこそ、住民により強く確認されたのが「住み慣れた地域で暮らしたい」という強い願い。一方で、町内の8割が山林で、県内3位の高齢化率(33.3%)の佐用町では、過疎化が進み、買い物・通院などの移動、生活に直結する課題が大きくなっている。

そこで、町社協はあらためて小

地域福祉活動を重点にし、生活課題への支援を住民とともに進めようとしている。平成18年度から全集落に設置された福祉委員は、ふれあい・いきいきサロンなど地域の交流活動の重要な担い手となり、ほとんどの自治会域で交流活動が実施されるようになった。しかし、先のような地域の課題は、従来の交流活動だけでは解決できないところがあり、支え合いの具体的な手立てが必要となっている。



地区福祉連絡会では、地域での福祉活動の連携に向けて協議

につなげられる場づくりの働きかけや、「地区福祉連絡会」づくりの普及、地域づくり協議会との連携も進めたいと考えている。未曾有の災害を経験した佐用町、その経験をもとに住民の支え合い活動は着実に歩みを進めている。

自治会や民生委員、ボランティア等による「地区福祉連絡会」が組織化され、要援護者の把握や見守り、訪問活動に取り組む地区もあり、今後はこのような取り組みを広げ、福祉委員だけではなく、自治会や民生委員など地域活動の担い手が一体となったまちづくりの推進を目指す。

地域の福祉課題を共有し活動

佐用町でも、少子高齢化が一段と進み、限界集落の問題など課題が山積しています。また、平成21年の台風9号豪雨災害の経験もふまえて、昨年度に第二次地域福祉推進計画を策定しました。「自分たちの地域は自分たちで守る」の取り組みが不可欠であり、地域住民相互の助け合い、支えあい活動の推進が重要になります。

「住み慣れた地域で安心して暮らしたい」という願いを実現し、地域のつながりを再構築するため、「自助」「互助」「公助」の一体的支援体制の取り組みを進めてまいります。



佐用町社会福祉協議会
会長 濱田 義弘